

奈良県における取組

【現状】

- ・ 同和関係者・女性・高齢者・障害者・外国人などにかかる差別事象が発生
- ・ L G B T、子どもの貧困、ヘイトスピーチ問題など新たな人権課題が顕在化
- ・ インターネットの差別書き込みにより、匿名性を悪用した人権侵害の流布や扇動が顕著

【これまでの取組と課題】

1. 県内相談機関（なら人権相談ネットワーク）相談員の資質向上等研修実施や各機関の連携・協力により人権相談体制を強化
→人権相談だけでは、被害者の救済・未然防止を図ることに限界
2. 「部落差別解消推進法」や「ヘイトスピーチ対策法」などの個別法の制定は、差別についての正しい理解を促し、その抑止に期待
→個別法に定められた施策推進の具体化にあたり、国と地方公共団体との役割分担が不明確
3. インターネット差別書き込みに対しては県と市町村が連携してモニタリングを実施し、関係機関へ削除要請
→現状ではプロバイダーによる削除に至るケースが少なく、実効性に乏しい
4. 人権意識の高揚に向けて、多様な機会提供と手法で教育・啓発を推進

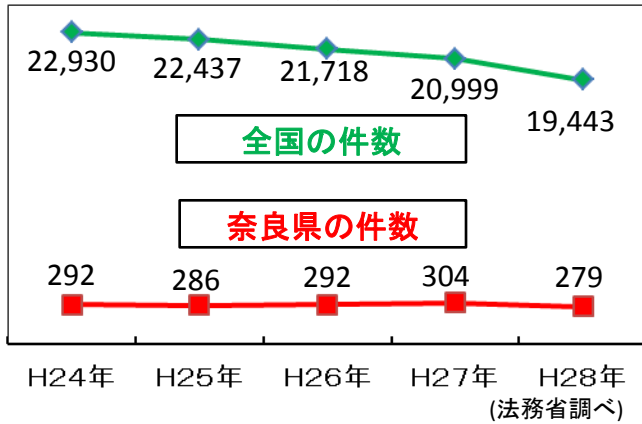
差別をなくす強調月間（7月）

啓発イベント（なら・ヒューマンフェスティバル等）の開催

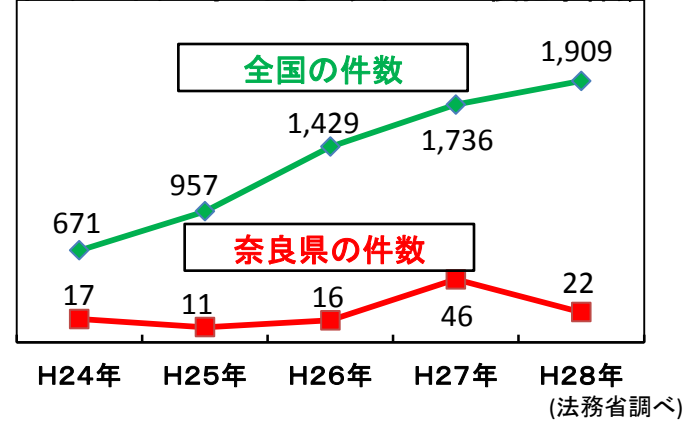
スポーツ組織と連携した普及・啓発

人材の養成講座等の開催

人権侵犯(新規開始)事件数



インターネット等によるプライバシー侵犯事件数



なら・ヒューマンフェスティバル
(H28.10.29)



プロサッカーチームと連携した
人権普及・啓発活動
(H28.9.24)



なら人権相談ネットワーク相談員資質向上研修会
(H28:全10回開催)

国にお願いすること

- 1 多様な人権侵害による被害者の救済・未然防止を図るため、**実効性のある人権救済・人権侵害防止に関する法制度の確立**
- 2 部落差別の解消の推進に関する法律の施行に伴い、国と地方公共団体との適切な役割分担を踏まえた、**教育・啓発や相談体制の充実、実態調査の実施にかかる、速やかな情報の提供**
- 3 **インターネットを悪用した差別行為の防止を図るため、関係省庁が連携した実効性のある対策の実施**